

News Release

令和6年能登半島地震にかかる共済金支払状況等について（令和6年2月29日現在）

このたびの令和6年能登半島地震によって被災された皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。皆さまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会：代表理事理事長 柳井二三夫）では、被災地域の一日も早い復旧・復興のお役に立てるよう、全国規模の広域査定支援体制を確立し、J A と一体となり、迅速かつ適正な損害調査に取り組んでおります。

このたび、2月29日現在の令和6年能登半島地震にかかる共済金支払状況を取りまとめましたのでお知らせいたします。

1. 建物更生共済における損害調査状況および共済金支払状況（令和6年2月29日現在）

県名	事故受付件数	調査完了件数	共済金支払件数	支払共済金
新潟県	19,141件	17,882件 (93.4%)	10,166件	96.1億円
富山県	25,544件	21,504件 (84.2%)	7,060件	48.5億円
石川県	52,014件	37,563件 (72.2%)	12,606件	138.9億円
福井県	1,875件	1,652件 (88.1%)	1,190件	8.7億円
その他	609件	518件 (85.1%)	320件	2.2億円
合計	99,183件	79,119件 (79.8%)	31,342件	294.4億円

※調査完了件数の（ ）内は、事故受付件数に対する調査完了件数の割合です。

2. 全国規模の広域査定支援体制・事務処理支援体制の確立

迅速な損害調査・共済金のお支払いを実現するため、全国規模の広域査定支援体制を確立し、被災地域の職員に加え、これまでに全国から延べ882名の職員を派遣し、損害調査を実施しております。

県名	全国からの職員派遣数
新潟県	65名
富山県	289名
石川県	528名
合計	882名

また、早期に共済金のお支払いを完了するため、被災地域に加え、3拠点（全国本部・川崎センター・大阪センター）での集中事務処理支援体制を構築し、調査が完了した事案の支払処理等を実施しております。

3. 石川県奥能登地域における津波による全損物件への対応【続報】

人工衛星写真や航空写真の情報をもとに特定した奥能登地域の津波エリアに対して、現地調査を行い、津波エリア内における全損区域を判定いたしました。地図情報システム上のご契約情報とマッチングを行い、珠洲市および能登町内の計5地区 235 件のご契約物件が全損区域内に存在すると判定し、1棟ごとの調査やご契約者の立会いや「罹災証明書」の提出を求めることなく、共済金をお支払いすることを可能といたします。

4. ご契約者からの声

損害調査実施時に石川県のご契約者の方々から、以下の声をいただきました。

- 早急に出向いてくれてありがとう。
- 隅々まで被害箇所を調査していただいて安心した。
- 今回の地震を経験して初めて保障の必要性を痛感した。共済に加入していたので、再建へ進んでいくことができそう。

J A共済連では、引き続き、被害を受けられた組合員・利用者の皆さまに対し、一日も早く安心と共済金をお届けできるよう、J Aと一体となり事業の総力をあげて取り組んでまいります。

※今後も適宜、損害調査状況の進捗をニュースリリースにて発信してまいります。



損害調査の様子（本年1月に石川県にて撮影）

以 上

【参考資料】令和6年能登半島地震におけるJA共済の対応等について

(詳細はニュースリリース[No.05-28<1月5日発表>](#)、[No.05-29<1月17日発表>](#)、[No.05-34<2月9日発表>](#)をご覧ください。)

1. 損害調査にかかる取組み【既報】

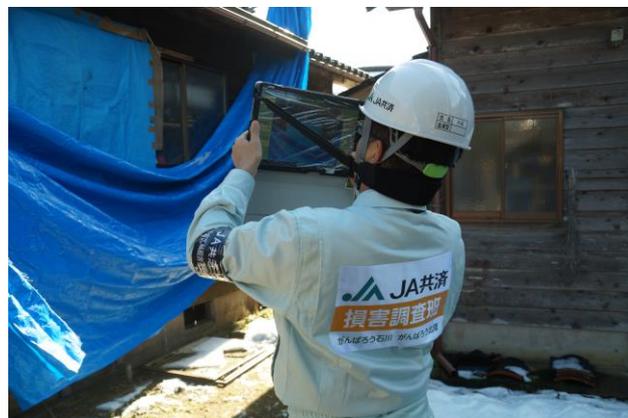
(1) 対面による損害調査の実施

被災された組合員・利用者・契約者の皆さまにご安心いただくとともに、迅速かつ適正な損害調査を実施するため、JA職員およびJA共済連職員が被災家屋を一軒一軒訪問することを基本に、ご契約者・被共済者の立会いのもと、損害調査を実施しております。

損害調査にあたっては、タブレット型端末機(Lablet's)を携帯し、被害箇所の撮影や被害数量等の登録を行っております。また、地図データ上にご契約情報を表示し、効率的な損害調査・査定計画の策定などを可能とする地図情報システム等を活用し、迅速な共済金のお支払いに向けて取り組んでおります。



損害調査の様子



Lablet's を用いた損害調査

(2) 鑑定人の派遣

特殊物件等の損害調査をすすめるため、外部鑑定会社所属の鑑定人56人を新潟県、富山県、石川県および福井県にそれぞれ派遣しました。

(3) 人工衛星画像等による全損一括認定の実施

奥能登など立ち入りが困難な地域を対象に、人工衛星・航空写真等の画像と地図情報システムの位置情報のマッチングを行い、建物の焼失・流失等が確認できた場合には、現地での損害調査・写真撮影を省略して、全損(損害割合100%)と認定する取扱いを実施します。

<奥能登地域の全損物件にかかる対応について>

①輪島市の火災エリアにかかる対応

輪島市の火災エリアにおいては、人工衛星・航空写真等を用いたスキームにより特定した全損物件について、損害調査を行うことなく、また、ご契約者に「罹災証明書」の提出を求めることなく、共済金をお支払いします。

②倒壊による全損物件にかかる対応

倒壊による全損物件については、2月1日より鑑定人による現地調査を開始しています。調査により全損と認定した物件については、ご契約者の立会いや「罹災証明書」の提出を求めることなく、共済金をお支払いします。なお、2月13日より現地にて損害調査を実施する損害査定員を増員し、地図情報システムを活用しながら、倒壊による全損物件の調査を進めてまいります。

③津波による全損物件にかかる対応

津波による全損物件については、人工衛星写真や航空写真の情報に加え、現地調査の情報などを加味することにより判定し、ご契約者から「罹災証明書」の提出を求めることなく、共済金をお支払いします。

2. 共済金・給付金等の請求手続き簡素化および迅速なお支払いについて【既報】

災害救助法が適用された地域のJAのご契約者・ご利用者で、このたび被災された方々に対して、共済金請求の各種事務手続きの際、必要書類の一部を省略させていただく等、共済金・給付金等の請求手続きの簡素化を実施し、迅速なお支払いに努めてまいります。（具体的なお手続きについては、共済金ご請求等の際にご案内いたします。）

3. 災害シート・災害キットの無償配布【既報】

地震や津波などにより、ご自宅などに被害を受けられた一定の条件を満たすJAのご契約者に対して、災害シート・災害キット（マスク、軍手、タオル）を無償配布いたします。



災害シート



災害キット

<参考>過去の大規模自然災害にかかる共済金お支払額（令和5年3月末時点）

▶ 建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況

令和4年度の主なお支払い

- ① 令和4年3月
福島県沖を震源とする地震（福島・宮城・岩手ほか）
183,107件 / **1,522**億円（令和3年度のお支払いを含む）

- ② 令和4年6月
令和4年6月関東ひょう害（埼玉・群馬・千葉ほか）
9,646件 / **61**億円

- ③ 令和4年9月
令和4年台風14号（宮崎・鹿児島・福岡ほか）
65,094件 / **283**億円

- ④ 令和4年9月
令和4年台風15号（静岡・愛知・三重ほか）
3,390件 / **79**億円



過去のお支払い※

- ① 平成7年1月
阪神・淡路大震災（兵庫・大阪・京都ほか）
101,535件 / **1,188**億円

- ② 平成16年9月
台風18号（山口・熊本・福岡ほか）
284,564件 / **1,083**億円

- ③ 平成23年3月
東日本大震災（福島・宮城・岩手ほか）
684,820件 / **9,376**億円

- ④ 平成28年4月
熊本地震（熊本・大分・福岡ほか）
94,223件 / **1,487**億円

- ⑤ 平成30年9月
台風21号（大阪・愛知・和歌山ほか）
231,461件 / **1,173**億円

- ⑥ 令和元年10月
台風19号（神奈川・宮城・静岡ほか）
83,661件 / **1,014**億円

- ⑦ 令和3年2月
福島県沖地震（福島・宮城・栃木ほか）
133,145件 / **1,098**億円

※平成7年以降に発生した、支払共済金額が1,000億円以上の自然災害を掲載しています。